



## 2009年(平成21年)2月期 中間決算短信

2008年10月8日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 神谷 和秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 山田 義隆 TEL (03) 5281-2057  
 半期報告書提出予定日 2008年10月29日 配当支払開始予定日 2008年10月22日  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2008年8月中間期の連結業績(2008年2月21日～2008年8月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	88,586	△2.1	15,346	△13.7	15,504	△13.3	7,076	△27.8
2007年8月中間期	90,493	8.1	17,792	△5.8	17,889	△5.2	9,801	0.8
2008年2月期	181,076	—	32,863	—	33,014	—	17,653	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	45	12	45	12
2007年8月中間期	62	47	—	—
2008年2月期	112	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 32百万円 2007年8月中間期 33百万円 2008年2月期 38百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年8月中間期	908,390		188,326		18.3		1,061 19	
2007年8月中間期	852,682		177,458		18.8		1,019 74	
2008年2月期	862,061		183,336		18.9		1,040 97	

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 166,433百万円 2007年8月中間期 160,010百万円 2008年2月期 163,262百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2008年8月中間期	△17,977		△81		17,348		14,896	
2007年8月中間期	17,475		△5,891		△16,744		20,441	
2008年2月期	△7,094		△8,768		6,434		15,753	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2008年2月期	15	00	25	00	40	00
2009年2月期	15	00	—	—	40	00
2009年2月期 (予想)	—	—	25	00		

## 3. 2009年2月期の連結業績予想(2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,800	2.6	33,000	0.4	33,100	0.3	15,700	△11.1	100	10

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 2008年8月中間期 156,967,008株 2007年8月中間期 156,967,008株 2008年2月期 156,967,008株  
 ② 期末自己株式数  
 2008年8月中間期 130,822株 2007年8月中間期 53,326株 2008年2月期 130,405株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

#### 1. 2008年8月中間期の個別業績（2008年2月21日～2008年8月20日）

##### (1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	58,465	△4.0	8,780	△23.9	10,009	△21.3	5,792	△27.7
2007年8月中間期	60,889	△0.9	11,534	△20.0	12,721	△15.8	8,006	△11.6
2008年2月期	121,530	—	19,685	—	22,275	—	14,106	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	36	93	36	93
2007年8月中間期	51	02	—	—
2008年2月期	89	92	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年8月中間期	691,749		145,139		21.0	925	26	
2007年8月中間期	658,806		140,271		21.3	893	94	
2008年2月期	653,702		142,601		21.8	909	24	

（参考）自己資本 2008年8月中間期 145,114百万円 2007年8月中間期 140,271百万円 2008年2月期 142,601百万円

#### 2. 2009年2月期の個別業績予想（2008年2月21日～2009年2月20日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,500	3.3	20,000	1.6	22,300	0.1	13,700	△2.9	87	35

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期は、国内外において積極的な会員募集に取り組むとともに新たな提携カードの発行により、連結のカード会員数を前期より56万人純増の1,895万人に拡大することができました。また、クレジット周辺事業であります保険代理店事業・サービサー事業の一層の強化や電子マネー事業・銀行代理業の育成など、収益構造の転換に向けて着実に取り組みました。海外事業におきましては、香港・タイ・マレーシアの上場子会社を中心に順調にクレジット事業の拡大を図ることができました。また、新たにベトナムに現地法人を設立するとともに、日本での成功事例をもとに各国にて保険代理店事業、サービサー事業などのクレジット周辺事業の強化に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結業績は、取扱高が1兆4,870億58百万円（前年同期比111.0%）と順調に拡大いたしました。国内における融資需要の低下及び円高による為替変動の影響などにより、営業収益は885億86百万円（同97.9%）、営業利益は153億46百万円（同86.3%）、経常利益は155億4百万円（同86.7%）、中間純利益は70億76百万円（同72.2%）となりました。

なお、貸金業法改正による上限金利の引下げや総量規制などの今後の環境変化を鑑み、2007年3月よりキャッシング金利を引下げるとともに、債権区分の見直しや初期与信及び途上与信の厳格化を図り、18%以下金利によるビジネスモデルへの移行を進めてまいりました。この度、同ビジネスモデルの確立に一定の目処がついたことを契機に、貸倒引当金の見積方法を見直いたしました。この結果、期首貸倒引当金見積差額65億64百万円を計上するとともに、事業構造転換のためのキャッシュディスペンサー撤去関連損失7億59百万円など、特別損失を76億75百万円計上いたしました。

また、当社グループが保有する米国Visa Inc.の株式が2008年3月19日に米国ニューヨーク証券取引所（NYSE）へ上場したことに伴う株式の償還及び残保有株式の売却益並びに一部保有株式売却等により、特別利益を66億45百万円計上しております。

#### 〔国内事業〕

##### <会員拡大の取り組み>

- ・当中間期は、提携先企業の新規出店による店頭での会員募集とインターネットを通じた会員募集の取り組みを特に強化いたしました。
- ・新規提携カードにつきましては、株式会社日本航空とクレジット及び電子マネーの利用でマイルがたまる「イオンJMBカード」、スポーツクラブを運営する株式会社ルネサンスとの「イオンルネサンスカード」の発行を開始いたしました。
- ・なお、コスモ石油株式会社との提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」につきましては、共同企画や会員募集の強化に取り組んだ結果、発行開始から2年間で男性層を中心に、会員数を100万人に拡大することができました。
- ・これらの取り組みにより、カード会員数は48万人純増の1,601万人に拡大することができました。

##### <カード利便性向上への取り組み>

- ・当中間期は、「カード会員1,500万人達成記念企画」や「コスモ・ザ・カード・オーパス100万枚達成キャンペーン」など提携先企業との大型共同企画を実施し、カード取扱高拡大に取り組みました。
- ・また、特定の加盟店でのお買い物時にポイントの付与率が優遇される「ときめきポイントクラブ」の参画企業数を拡大するとともに、ゴールドカード会員さま向けには、イオン店内で無料をご利用いただける「イオンラウンジ」の設置数の増加に加え、新たに羽田空港エアポートラウンジをご利用いただけるようにするなど、利便性向上や新たな特典のご提供に継続して取り組みました。
- ・さらに、リボルビング払い専用カード「イオンスマートペイカード」の会員募集キャンペーンの実施、特定日にリボルビング払いをご利用いただくとポイントが通常の5倍となる「リボときめき5倍デー」を開始するなど、お得に便利にショッピングリボルビング払いをご利用いただける環境を整えました。その結果、リボルビング払い・分割払いの取扱高は614億23百万円（前年同期比123.6%）と拡大いたしました。
- ・公金・公共料金分野での加盟店開発につきましては、北海道電力株式会社との加盟店契約の締結や、国民年金保険料のカード決済を開始いたしました。

- ・これらの結果、当中間期の稼働会員数は41万人純増の955万人（前年同期比109.1%）に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は9,899億15百万円（同117.2%）と順調に拡大いたしました。

#### <新規事業>

- ・電子マネー事業におきましては、当中間期は「WAON」をはじめとする各種電子マネーの共用端末をショッピングセンターやコンビニエンスストアを中心に全国2万6千店舗（8月31日現在）へ設置するとともに、株式会社日本航空など、外部企業との「WAON」取扱いの提携を開始いたしました。
- ・また、WAON一体型カードの「イオンJMBカード」の会員募集強化などにより、WAONの発行枚数は560万枚（8月31日現在）と拡大しており、Suica・iDを含めた電子マネーの加盟店精算代行における取扱高は755億円まで成長いたしました。
- ・銀行代理業におきましては、当社の会員募集ノウハウと営業ネットワークを活用し、イオン銀行の口座開設業務を、従来のイオンカードの会員募集体制に組み込み、全国で効率的な口座開設の拡大に取り組みました。
- ・保険代理店事業を展開するイオン保険サービス株式会社（2月21日付けでイオングループ3社の保険代理店事業を統合）では、従来のダイレクトメールやインターネットでの保険見積りサービスなどの無店舗販売に加え、ショッピングセンター内に展開する47店舗の保険ショップにて、生命保険を中心に積極的な対面販売に取り組みました。これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は18億11百万円（前年同期比323.6%）となりました。
- ・サービス事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、新たに、社会保険庁の国民年金納付督促業務の受託や、東京電力株式会社から電気料金の回収代行業務を受託することができました。これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は11億28百万円（前年同期比126.7%）に拡大することができました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は604億45百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は94億49百万円（同78.2%）となりました。

#### [海外事業]

##### <中国・香港での事業>

- ・中国では、これまで培ってきた会員募集、プロセッシング及び信用保証事業ノウハウを活用し、現地イオンのハウスカード発行関連業務を受託し、店頭での会員募集を開始いたしました。
- ・香港のAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.では、日本で好評頂いておりますゴールドカード会員さま向けのイオンラウンジのご利用特典を開始するとともに、提携先企業での会員募集の強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は14億1百万香港ドル（前年同期比121.0%）に拡大いたしました。
- ・保険代理店事業におきましては、テレマーケティングによる保険の販売が好調に推移していることに加え、営業拠点で対面販売を開始するなど、業容拡大に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は6億15百万香港ドル（前年同期比103.6%）、営業利益は1億68百万香港ドル（同104.5%）となりました。

##### <タイでの事業>

- ・AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、イオン、カルフル、テスコロータスなど提携先企業での会員募集を強化し、カード会員数を6万人増の171万人に拡大いたしました。
- ・サービス事業では、携帯電話会社、金融機関など9社と新たに提携することができました。また、保険代理店事業では、自動車自賠責保険の対面販売を強化し676千件（前年同期比176.7%）と大幅に拡大いたしました。リース事業におきましても、自動車リースに加え新たにOA機器リースに取り組むなど、順調に業容を拡大しております。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は50億34百万バーツ（前年同期比113.2%）、営業利益は8億96百万バーツ（同110.2%）となりました。
- ・なお、8月25日に安定的な資金の調達に取り組むため、日本、タイ両政府が推進するアジア債券市場イニシアティブ（ABMI）に沿った国際協力銀行の保証による社債20億バーツを発行いたしました。

##### <マレーシアでの事業>

- ・AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、イオン店舗での会員募集において、イオンカード、ETCカードの一体型申込書を導入するなど、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果、会員数を10万人に拡大することができました。

- ・また、割賦販売事業は、メーカー及び加盟店とのタイアップによる優遇金利キャンペーンなどの販売促進企画を実施、取扱高拡大に取り組んでおります。特に、ガソリン価格高を背景としたモーターサイクルの需要拡大にいち早く対応した結果、モーターサイクル割賦販売の取扱高は、前年同期比158%と、順調に拡大いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は1億6百万リンギット（前年同期比122.1%）、営業利益は29百万リンギット（同167.0%）に拡大いたしました。

#### <台湾での事業>

- ・台湾では、クレジットカード事業において提携先店舗での会員募集強化、共同企画の実施に継続して取り組むとともに、割賦販売事業におきましては、加盟店開発や共同企画の実施に継続して注力し、取扱高拡大に取り組ましました。これらの取り組みの結果、営業利益を拡大させることができました。

#### <新たな国での事業>

- ・インドネシアにおきましては、加盟店開発や個品割賦利用者数の拡大など事業基盤の構築に継続して取り組みました。
- ・また、ベトナムにおいてACS TRADING VIETNAM CO., LTD. を設立、6月より割賦販売事業をホーチミン市にて開始いたしました。提携加盟店の拡大及び会員の組織化に取り組み、クレジットカード事業開始に向け、ノウハウ及び営業基盤の構築に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、海外事業におきましては、各地域において順調に業容拡大が図れておりますが、為替変動の影響により、営業収益は281億41百万円（前年同期比98.2%）となりましたが、営業利益は58億97百万円（同103.1%）と拡大することができました。

#### <当期の見通し>

当社の属するクレジット業界は景況感の悪化による個人消費の伸び悩みや、貸金業法をはじめとする関係法令の改正による規制など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の中、主力事業であるクレジットカード事業では、新たな提携カードの発行やカードの利便性向上を通じ、競争力強化に継続して取り組んでまいります。また、保険代理店事業、サービサー事業などのクレジット周辺事業の業容拡大に加え、「WAON」をはじめとする電子マネー事業の強化や、銀行代理業、加盟店精算代行事業など新規事業の展開を本格化し、収益構造の転換を図ってまいります。

海外では、香港、タイ、マレーシアおよび新たな地域で、クレジットカード事業、クレジット周辺事業を強化し、連結業績の業容拡大に努めてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、環境保全活動や社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

[2009年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,858億円	102.6%	1,255億円	103.3%
営業利益	330億円	100.4%	200億円	101.6%
経常利益	331億円	100.3%	223億円	100.1%
当期純利益	157億円	88.9%	137億円	97.1%

(2) 財政状況に関する分析

当中間期は、クレジットカード事業の取扱高が拡大したことにより割賦売掛金等が順調に増加いたしました。これにより、総資産は前期末と比較して463億29百万円増加し9,083億90百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加もあり1,883億26百万円となりました。

[当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー]

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前年 中間期増減	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	<b>△17,977</b>	△35,452	△7,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,891	<b>△81</b>	5,810	△8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,744	<b>17,348</b>	34,093	6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	<b>△232</b>	34	△687
現金及び現金同等物の減少額	△5,427	<b>△942</b>	4,485	△10,116
分社型吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	<b>85</b>	85	—
現金及び現金同等物の期首残高	25,869	<b>15,753</b>	△10,116	25,869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,441	<b>14,896</b>	△5,545	15,753

- ・ **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大に伴い営業債権が増加したこと等により、179億77百万円の支出となりました。
- ・ **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、新たな収益源の開拓や戦略的投資などのシステム等への投資を継続して行いましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が発生したことにより81百万円の支出となりました。
- ・ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え資金調達活動を継続した結果、173億48百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末と比較し、55億45百万円減少の148億96百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

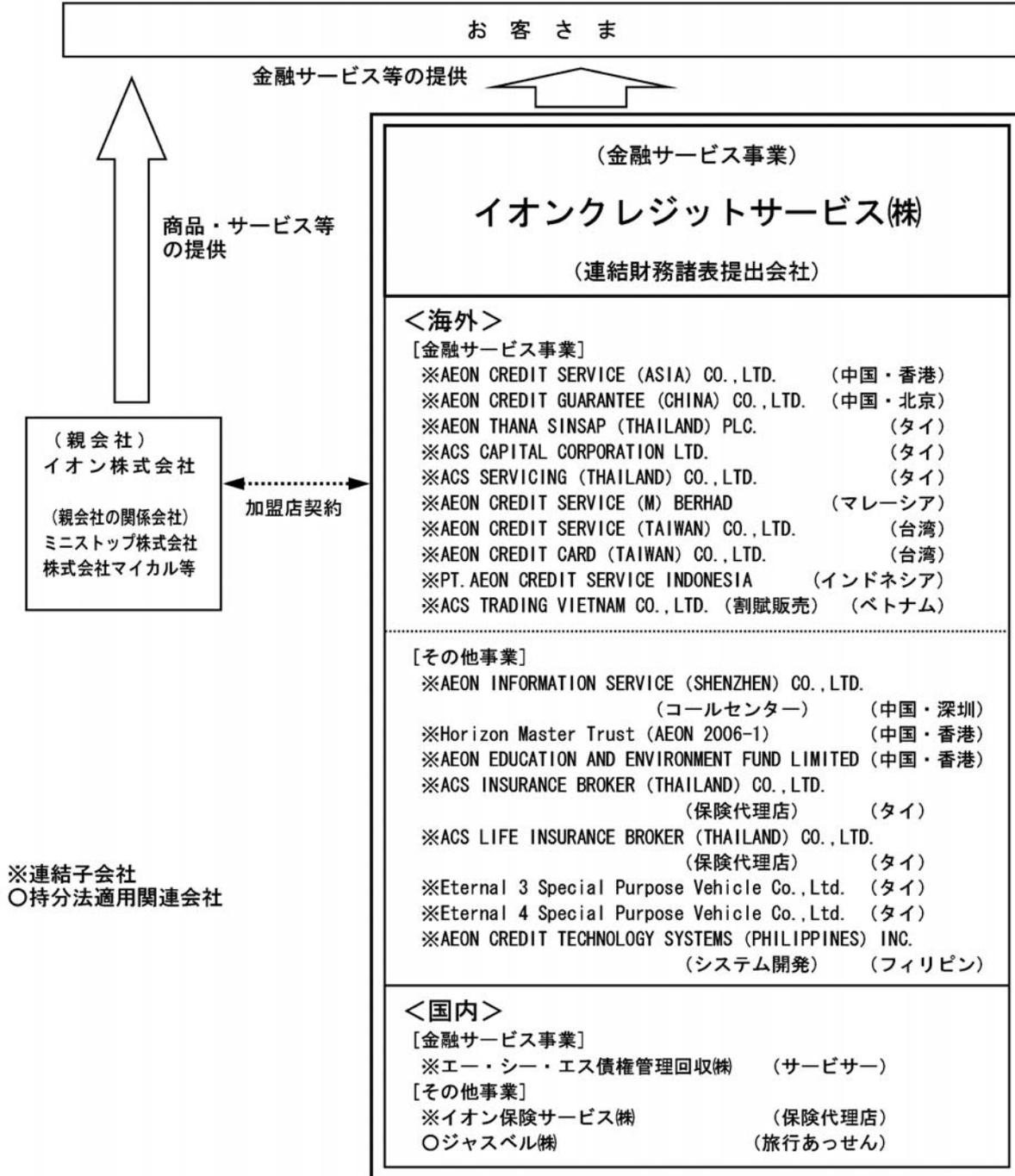
[配当予想]

当中間期の配当金は、15円を実施させていただきます。また、期末配当金は25円を予想しておりますので、年間配当金は40円となる予定です。

	2008年2月期 1株当たり配当金	2009年2月期予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社20社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン株式会社をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
3. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しております。
4. イオン保険サービス(株)は2月21日付でイオングループ3社の保険代理店事業を統合し、エヌ・シー・エス興産(株)から社名変更しております。
5. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 及び ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

**「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」**

**「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」**

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、引き続きクレジットカード事業を中核事業に据え、新たな提携カードの発行やカードの利便性・商品力の向上を通じ、クレジットカード事業の競争力強化に取り組んでまいります。また、少額決済市場においても電子マネーが急速に普及をしており、電子マネー「WAON」をはじめとする電子マネー事業等を継続して強化してまいります。

あわせて、クレジットカード事業を基盤としたクレジット周辺分野での事業展開をさらに強化するとともに、アクワイアリング事業や銀行代理業を本格的に展開することで収益構造の転換を目指してまいります。

海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の展開、ベトナム・フィリピンなど新たな地域での事業拡大、中国におけるクレジットカードの発行等を目指し、連結業績に占める貢献度を高めてまいります。

また、企業の社会的責任に対するお客さまの関心が一層の高まりを見せるなか、CO<sub>2</sub>の排出量削減による地球温暖化防止など環境活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。お客さまの信頼に応えるために、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底に継続して努めてまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,746		16,092		17,499	
2. 割賦売掛金	※1,2	276,578		330,943		287,335	
3. 営業貸付金	※1,2	515,342		498,060		503,720	
4. その他		44,436		58,227		49,162	
貸倒引当金		△45,913		△53,990		△47,896	
流動資産合計		812,190	95.3	849,333	93.5	809,822	94.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,592		2,824		2,759	
減価償却累 計額		1,482	1,109	1,652	1,172	1,541	1,218
(2) 車両運搬具		1,490		3,541		2,759	
減価償却累 計額		181	1,308	437	3,104	309	2,449
(3) 器具備品		21,383		17,091		18,951	
減価償却累 計額		15,063	6,320	11,435	5,656	12,776	6,175
有形固定資産 合計		8,739	1.0	9,933	1.1	9,843	1.1
2. 無形固定資産		8,301	1.0	9,871	1.1	8,133	0.9
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		14,292		27,522		23,052	
(2) その他		8,942		11,553		11,013	
投資その他の 資産合計		23,235	2.7	39,075	4.3	34,066	4.0
固定資産合計		40,276	4.7	58,880	6.5	52,042	6.0
III 繰延資産							
社債発行費		215		177		196	
繰延資産合計		215	0.0	177	0.0	196	0.0
資産合計		852,682	100.0	908,390	100.0	862,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		97,693		101,004		82,158	
2. 短期借入金		31,805		43,965		27,787	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		72,129		78,954		80,198	
4. 1年以内償還 予定の社債		18,529		15,000		18,498	
5. コマーシャ ル・ペーパー		—		—		659	
6. 未払法人税等		7,795		8,118		3,397	
7. 賞与引当金		360		430		382	
8. ポイント制度 引当金		3,774		5,574		3,287	
9. その他		13,364		14,374		14,673	
流動負債合計		245,453	28.8	267,422	29.5	231,042	26.8
II 固定負債							
1. 社債		111,150		98,801		112,954	
2. 長期借入金	※2	308,088		343,449		323,009	
3. 利息返還損失 引当金		6,997		8,089		8,540	
4. 繰延税金負債		702		436		433	
5. その他		2,833		1,864		2,743	
固定負債合計		429,771	50.4	452,642	49.8	447,681	51.9
負債合計		675,224	79.2	720,064	79.3	678,724	78.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,466	1.8	15,466	1.7	15,466	1.8
2. 資本剰余金		17,053	2.0	17,053	1.8	17,053	1.9
3. 利益剰余金		121,149	14.2	129,802	14.3	126,646	14.7
4. 自己株式		△91	△0.0	△218	△0.0	△218	△0.0
株主資本合計		153,577	18.0	162,102	17.8	158,948	18.4
II 評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		5,553	0.7	4,840	0.5	4,355	0.5
2. 繰延ヘッジ損 益		△22	△0.0	△245	△0.0	△338	△0.0
3. 為替換算調整 勘定		901	0.1	△264	△0.0	297	0.0
評価・換算差額 等合計		6,432	0.8	4,330	0.5	4,314	0.5
III 新株予約権		—	—	25	0.0	—	—
IV 少数株主持分		17,447	2.0	21,867	2.4	20,074	2.4
純資産合計		177,458	20.8	188,326	20.7	183,336	21.3
負債純資産合計		852,682	100.0	908,390	100.0	862,061	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん 収益		22,330		25,964		47,330	
2. 個品あっせん 収益		4,902		4,935		9,752	
3. 融資収益		58,726		50,047		114,300	
4. 業務代行収益		—		2,460		—	
5. 融資代行収益		731		—		1,209	
6. 償却債権回収 収益		1,464		1,362		2,896	
7. その他の収益		2,174		3,729		5,282	
8. 金融収益							
受取利息		163		86		304	
営業収益合計		90,493	100.0	88,586	100.0	181,076	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一 般管理費	※1	65,586	72.5	65,949	74.5	133,567	73.8
2. 金融費用	※2	7,114	7.8	7,290	8.2	14,645	8.1
営業費用合計		72,701	80.3	73,240	82.7	148,212	81.9
営業利益		17,792	19.7	15,346	17.3	32,863	18.1
III 営業外収益							
1. 受取配当金		105		109		149	
2. 受取保険金		1		—		1	
3. 負ののれん償 却額		135		100		265	
4. 持分法による 投資利益		33		32		38	
5. その他		6	0.3	35	0.3	20	0.3
IV 営業外費用							
1. 固定資産除却 損		11		5		37	
2. 事務所撤去費 用		74		9		126	
3. 為替差損		60		52		159	
4. その他		37	0.2	52	0.1	1	0.2
經常利益		17,889	19.8	15,504	17.5	33,014	18.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		1,189			3,931			2,060		
2. 投資有価証券 償還益		—			2,710			—		
3. 持分変動利益		—	1,189	1.3	3	6,645	7.5	579	2,639	1.5
VI 特別損失										
1. 貸倒引当金繰 入額	※3	—			6,564			—		
2. キャッシュデ イスベンサー 撤去関連損失		296			759			1,253		
3. 持分変動損失		—			351			—		
4. ソフトウェア 除却損		—			—			63		
5. その他		9	305	0.4	—	7,675	8.7	9	1,326	0.7
税金等調整前中 間(当期)純利 益			18,773	20.7		14,475	16.3		34,327	19.0
法人税、住民税 及び事業税		8,115			8,192			14,656		
法人税等調整額		△1,153	6,961	7.7	△3,116	5,076	5.7	△2,259	12,397	6.9
少数株主利益			2,009	2.2		2,322	2.6		4,276	2.4
中間(当期)純 利益			9,801	10.8		7,076	8.0		17,653	9.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△3,922		△3,922						△3,922
中間純利益			9,801		9,801						9,801
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△196	20	△1,203	△1,379	348	△1,031
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	5,879	△1	5,877	△196	20	△1,203	△1,379	348	4,846
当中間連結会計期間末残高(百万円)	15,466	17,053	121,149	△91	153,577	5,553	△22	901	6,432	17,447	177,458

当中間連結会計期間 (自2008年2月21日 至2008年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	—	20,074	183,336
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△3,920		△3,920							△3,920
中間純利益			7,076		7,076							7,076
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						484	93	△561	16	25	1,793	1,834
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,155	△0	3,154	484	93	△561	16	25	1,793	4,989
当中間連結会計期間末残高(百万円)	15,466	17,053	129,802	△218	162,102	4,840	△245	△264	4,330	25	21,867	188,326

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
連結会計年度中の変動 額											
剰余金の配当			△6,276		△6,276						△6,276
当期純利益			17,653		17,653						17,653
自己株式の取得				△128	△128						△128
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	△523
連結会計年度中の変動 額合計 (百万円)	—	0	11,376	△128	11,248	△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	10,724
当連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	20,074	183,336

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		18,773	14,475	34,327
減価償却費		2,537	2,935	5,317
負ののれん償却額		△135	△100	△265
貸倒引当金の増加額		21,514	23,999	40,210
ポイント制度引当金の増加額		1,031	2,288	546
利息返還損失引当金の増加 (△減少) 額		7	△451	1,551
退職給付引当金の増加額		24	17	37
受取配当金		△105	△109	△149
投資有価証券売却益		△1,189	△3,931	△2,060
投資有価証券償還益		—	△2,710	—
持分変動損益		—	348	△579
持分法による投資利益		△33	△32	△38
ソフトウェア除却損		—	—	63
キャッシュディスプレイ撤去関連損失		296	759	1,253
割賦売掛金の増加額		△22,510	△50,079	△39,037
営業貸付金の増加額		△23,908	△16,505	△44,311
その他流動資産の増加額		△2,204	△6,151	△8,113
社債発行費償却額		10	19	29
買掛金の増加額		36,098	18,790	20,614
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△1,501	△950	2,572
役員賞与の支払額		△64	△45	△72
その他		445	2,785	3,508
小計		29,087	△14,651	15,405
配当金の受取額		105	109	149
法人税等の支払額		△11,718	△3,436	△22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,475	△17,977	△7,094

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△437	△1,134	△795
定期預金の払出による収入		1,804	1,674	1,775
有形固定資産の取得による支出		△2,379	△2,555	△5,291
有形固定資産の売却による収入		3	26	19
無形固定資産の取得による支出		△1,982	△3,548	△3,082
無形固定資産の売却による収入		—	—	1
投資有価証券の取得による支出		△332	△38	△441
投資有価証券の売却による収入		—	5,051	2,864
投資有価証券の償還による収入		—	2,710	—
その他		△2,567	△2,267	△3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,891	△81	△8,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△208	16,783	△3,350
コマーシャル・ペーパーの純増減額		—	△643	682
長期借入れによる収入		23,632	53,453	90,617
長期借入金の返済による支出		△48,043	△30,131	△89,389
社債の発行による収入		22,674	981	24,310
社債の償還による支出		△10,000	△18,325	△10,000
自己株式の純増額		△1	△0	△128
少数株主への株式発行による収入		—	15	1,765
配当金の支払額		△3,922	△3,920	△6,276
少数株主への配当金の支払額		△875	△864	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,744	17,348	6,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△266	△232	△687
V 現金及び現金同等物の減少額		△5,427	△942	△10,116
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,869	15,753	25,869
VII 分社型吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	85	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,441	14,896	15,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 19社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス債権管理回収(株) ③エー・シー・エス・ファイナンス(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑫PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑬AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑭ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑮ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注)1 ⑯Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑰NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED ⑱Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑲Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)2 (注)1. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。 2. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 20社 連結子会社名</p> <p>①イオン保険サービス(株) (注)1 ②エー・シー・エス債権管理回収(株) ③AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ④AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑤AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑥AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑦AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑧ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑨AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑩ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑪PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑫AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑬ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑭ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑮AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. (注)2 ⑯ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. (注)2 ⑰Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑱Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑲Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑳AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)1. イオン保険サービス(株)は、2月21日付でイオングループ3社の保険代理店事業を統合し、エヌ・シー・エス興産(株)から社名変更いたしました。 2. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 及び ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 18社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス債権管理回収(株) ③AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ④AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑤AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑥AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑦AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑧ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑨AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑩ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑪PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑫AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑬ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑭ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注)3 ⑮Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑯Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑰Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)4 ⑱AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)5 (注)1. エー・シー・エス・ファイナンス(株)は、2007年8月21日付で当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結範囲から除かれました。 2. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、会社清算により消滅したため、連結範囲から除かれました。 3. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。 4. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。 5. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITEDは、在外子会社の連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち13社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>①AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ②ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ③PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ④AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑤ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑥ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. ⑪ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>2. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ、連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>①AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ②ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ③PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ④AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑤ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑥ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>2. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.、ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は当連結会計年度より事業年度の末日を2月20日から12月31日に変更しております。</p> <p>3. 連結財務諸表作成にあたっては、前連結会計年度まで、連結決算日と異なる事業年度末日の会社は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。これにより、連結財務諸表作成に使用した各社の財務諸表の会計期間は10ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
①有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同 左</p>
②デリバティブ	時価法によっております。	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
①有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスプレイ) 4年</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な耐用年数は下記の通りであります。 器具備品 3年～15年</p>	同 左
②無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左	同 左
②賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。
③ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。	同 左	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
④利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同 左	同 左
⑤退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
③ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
④ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項			
①主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>②消費税等の会計処理</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	—————	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	—————	—————
—————	従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提出会社が保有する信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は15,076百万円であります。また、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は9,122百万円であります。	従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提出会社が保有する信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は10,633百万円であります。また、前連結会計年度末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は6,165百万円であります。
—————	従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。 また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスプレイの撤去が進み、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「業務代行収益」に含めております。 なお、当中間連結会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は147百万円であり、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益はそれぞれ112百万円、829百万円であります。	—————
—————	従来、流動負債その他に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は、取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当中間連結会計期間より「買掛金」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は4,300百万円であり、前中間連結会計期間の流動負債その他に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は557百万円、前連結会計年度の「未払金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は761百万円であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)	前連結会計年度 (2008年2月20日)																																																												
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>244,002</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>32,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が381百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,799百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.はAEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,180百万円)を売却しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,912</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,452</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	244,002	個品あっせん	32,575	合計	276,578	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,912	営業貸付金	12,960	合計	20,873	種類	金額(百万円)	長期借入金	12,452	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>288,702</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>42,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,718百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,889百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(70,652百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,959</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	288,702	個品あっせん	42,240	合計	330,943	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	8,230	営業貸付金	12,453	合計	20,684	種類	金額(百万円)	長期借入金	11,959	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>248,229</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>39,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が614百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,543百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,048百万円)を売却しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,803</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,764</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	248,229	個品あっせん	39,106	合計	287,335	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,803	営業貸付金	12,067	合計	19,870	種類	金額(百万円)	長期借入金	11,764
部門別	金額(百万円)																																																													
総合あっせん	244,002																																																													
個品あっせん	32,575																																																													
合計	276,578																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
割賦売掛金	7,912																																																													
営業貸付金	12,960																																																													
合計	20,873																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
長期借入金	12,452																																																													
部門別	金額(百万円)																																																													
総合あっせん	288,702																																																													
個品あっせん	42,240																																																													
合計	330,943																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
割賦売掛金	8,230																																																													
営業貸付金	12,453																																																													
合計	20,684																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
長期借入金	11,959																																																													
部門別	金額(百万円)																																																													
総合あっせん	248,229																																																													
個品あっせん	39,106																																																													
合計	287,335																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
割賦売掛金	7,803																																																													
営業貸付金	12,067																																																													
合計	19,870																																																													
種類	金額(百万円)																																																													
長期借入金	11,764																																																													

前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)	前連結会計年度 (2008年2月20日)																																				
<p>3. 偶発債務</p> <hr/> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">47,218百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">46,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,564百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">441,961百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,698,603百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	47,218百万円	借入実行額	423百万円	差引：借入未実行残高	46,794百万円	貸出コミットメントの総額	5,140,564百万円	貸出実行額	441,961百万円	差引：貸出未実行残高	4,698,603百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が122百万円あります。なお、上記保証金額には、外貨保証金額2百万円(181千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,059百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,629百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,410,807百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">425,649百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,985,157百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	48,059百万円	借入実行額	10,429百万円	差引：借入未実行残高	37,629百万円	貸出コミットメントの総額	5,410,807百万円	貸出実行額	425,649百万円	差引：貸出未実行残高	4,985,157百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が22百万円あります。なお、上記保証金額には、外貨保証金額6百万円(391千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,670百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,127百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,273,598百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">438,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,834,981百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	50,670百万円	借入実行額	2,542百万円	差引：借入未実行残高	48,127百万円	貸出コミットメントの総額	5,273,598百万円	貸出実行額	438,616百万円	差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	47,218百万円																																					
借入実行額	423百万円																																					
差引：借入未実行残高	46,794百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,140,564百万円																																					
貸出実行額	441,961百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,698,603百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	48,059百万円																																					
借入実行額	10,429百万円																																					
差引：借入未実行残高	37,629百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,410,807百万円																																					
貸出実行額	425,649百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,985,157百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	50,670百万円																																					
借入実行額	2,542百万円																																					
差引：借入未実行残高	48,127百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,273,598百万円																																					
貸出実行額	438,616百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 338 563 555"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,514百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>7,633百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,537百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,126百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 622 563 651"> <tr><td>支払利息</td><td>7,003百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	貸倒引当金繰入額	21,514百万円	従業員給与賞与	7,633百万円	減価償却費	2,537百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,126百万円	ポイント制度引当金繰入額	1,971百万円	賞与引当金繰入額	369百万円	退職給付費用	103百万円	支払利息	7,003百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 338 994 555"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,435百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>8,861百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,935百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,652百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>3,386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107百万円</td></tr> </table> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 622 994 651"> <tr><td>支払利息</td><td>7,199百万円</td></tr> </table> <p>※3. 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当中間連結会計期間において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円を特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	17,435百万円	従業員給与賞与	8,861百万円	減価償却費	2,935百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,652百万円	ポイント制度引当金繰入額	3,386百万円	賞与引当金繰入額	427百万円	退職給付費用	107百万円	支払利息	7,199百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 338 1425 555"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,210百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>15,715百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>6,522百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,317百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>3,311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 622 1425 651"> <tr><td>支払利息</td><td>14,456百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	貸倒引当金繰入額	40,210百万円	従業員給与賞与	15,715百万円	利息返還損失引当金繰入額	6,522百万円	減価償却費	5,317百万円	ポイント制度引当金繰入額	3,311百万円	賞与引当金繰入額	392百万円	退職給付費用	206百万円	支払利息	14,456百万円
貸倒引当金繰入額	21,514百万円																																																	
従業員給与賞与	7,633百万円																																																	
減価償却費	2,537百万円																																																	
利息返還損失引当金繰入額	2,126百万円																																																	
ポイント制度引当金繰入額	1,971百万円																																																	
賞与引当金繰入額	369百万円																																																	
退職給付費用	103百万円																																																	
支払利息	7,003百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	17,435百万円																																																	
従業員給与賞与	8,861百万円																																																	
減価償却費	2,935百万円																																																	
利息返還損失引当金繰入額	2,652百万円																																																	
ポイント制度引当金繰入額	3,386百万円																																																	
賞与引当金繰入額	427百万円																																																	
退職給付費用	107百万円																																																	
支払利息	7,199百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	40,210百万円																																																	
従業員給与賞与	15,715百万円																																																	
利息返還損失引当金繰入額	6,522百万円																																																	
減価償却費	5,317百万円																																																	
ポイント制度引当金繰入額	3,311百万円																																																	
賞与引当金繰入額	392百万円																																																	
退職給付費用	206百万円																																																	
支払利息	14,456百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	2007年2月20日	2007年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	2007年8月20日	2007年10月18日

当中間連結会計期間 (自2008年2月21日 至2008年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	130,405	516	99	130,822
合計	130,405	516	99	130,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の99株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	25	
合計		—	—	—	—	25	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	25	2008年2月20日	2008年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年10月8日 取締役会	普通株式	2,352	繰越利益剰余金	15	2008年8月20日	2008年10月22日

前連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス㈱の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	2007年2月20日	2007年5月16日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	2007年8月20日	2007年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	繰越利益剰余金	25	2008年2月20日	2008年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年8月20日現在) 現金及び預金 21,746百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,304百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,441百万円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年8月20日現在) 現金及び預金 16,092百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,196百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,896百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在) 現金及び預金 17,499百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,746百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,753百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,354</td> <td>1,477</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189</td> <td>133</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>1,708</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,354	1,477	876	無形固定資産	189	133	56	合計	2,712	1,708	1,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145</td> <td>57</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,430</td> <td>928</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152</td> <td>130</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729</td> <td>1,116</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	145	57	88	器具備品	1,430	928	502	無形固定資産	152	130	21	合計	1,729	1,116	612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,947</td> <td>1,265</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>130</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219</td> <td>1,456</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,947	1,265	682	無形固定資産	168	130	37	合計	2,219	1,456	763
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	168	97	70																																																											
器具備品	2,354	1,477	876																																																											
無形固定資産	189	133	56																																																											
合計	2,712	1,708	1,004																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	145	57	88																																																											
器具備品	1,430	928	502																																																											
無形固定資産	152	130	21																																																											
合計	1,729	1,116	612																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	103	60	43																																																											
器具備品	1,947	1,265	682																																																											
無形固定資産	168	130	37																																																											
合計	2,219	1,456	763																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 535百万円 1年超 460百万円 合計 995百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 341百万円 1年超 280百万円 合計 622百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 413百万円 1年超 362百万円 合計 776百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 352百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 248百万円 減価償却費相当額 233百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 655百万円 減価償却費相当額 630百万円 支払利息相当額 13百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 863百万円 1年超 2,050百万円 合計 2,913百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,812百万円 1年超 785百万円 合計 2,598百万円 (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,514百万円 1年超 878百万円 合計 2,392百万円 (減損損失について) 同 左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2007年 8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,601	12,949	9,348

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (2007年 8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,236	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2008年 8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,707	12,026	8,136

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (2008年 8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 信託受益権	15,076	
非上場株式	275	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (2008年 2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,707	11,068	7,361

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (2008年 2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 信託受益権	10,633	
非上場株式	1,238	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（2007年8月20日）、当中間連結会計期間末（2008年8月20日）及び前連結会計年度（2008年2月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を利用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

該当はありません。

当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 25百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

イオンクレジットサービス株式会社

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 20,000株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	自2008年4月21日 至2008年5月20日
権利行使期間	自2008年5月21日 至2023年5月20日
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,256

(注) 株式数に換算して記載している。

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,841	28,651	90,493	—	90,493
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	61,841	28,651	90,493	(—)	90,493
営業費用	49,770	22,931	72,701	(—)	72,701
営業利益	12,071	5,720	17,792	—	17,792

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,445	28,141	88,586	—	88,586
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	60,445	28,141	88,586	(—)	88,586
営業費用	50,996	22,243	73,240	(—)	73,240
営業利益	9,449	5,897	15,346	—	15,346

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,263	57,812	181,076	—	181,076
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	123,263	57,812	181,076	(—)	181,076
営業費用	102,650	45,562	148,212	(—)	148,212
営業利益	20,612	12,250	32,863	—	32,863

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
28,651	90,493	31.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
28,141	88,586	31.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
57,812	181,076	31.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 2月21日 至 2008年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,019円74銭	1株当たり純資産額 1,061円19銭	1株当たり純資産額 1,040円97銭
1株当たり中間純利益 62円47銭	1株当たり中間純利益 45円12銭	1株当たり当期純利益 112円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 2月21日 至 2008年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,801	7,076	17,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,801	7,076	17,653
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,976	156,836,361	156,885,982
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,397	—
(うち新株予約権)	—	(13,397)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,751		4,080		5,817	
2. 割賦売掛金	※1	216,060		257,047		217,971	
3. 営業貸付金	※1	393,750		375,838		382,698	
4. 前払費用		612		665		608	
5. 繰延税金資産		15,151		19,505		16,077	
6. 未収入金		10,740		13,779		13,497	
7. 未収収益		5,858		5,890		5,783	
8. その他		5,204		7,417		3,921	
貸倒引当金		△39,433		△48,720		△42,673	
流動資産合計		618,696	93.9	635,504	91.9	603,702	92.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,277		1,140		1,194	
減価償却累 計額		707	570	722	417	720	473
(2) 車両運搬具		6		6		6	
減価償却累 計額		1	4	2	3	2	4
(3) 器具備品		12,290		7,473		9,546	
減価償却累 計額		8,835	3,455	4,818	2,655	6,498	3,048
有形固定資産 合計		4,030	0.6	3,077	0.4	3,525	0.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェ ア		5,638		6,772		5,490	
(2) 電話加入権		37		38		38	
無形固定資産 合計		5,676	0.9	6,810	1.0	5,529	0.9
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		23,011		36,395		31,694	
(2) 長期前払費 用		4,725		7,549		5,871	
(3) 差入保証金		2,121		1,407		1,729	
(4) 繰延税金資 産		—		441		1,130	
(5) その他		327		386		323	
投資その他の 資産合計		30,186	4.6	46,180	6.7	40,748	6.2
固定資産合計		39,893	6.1	56,067	8.1	49,803	7.6
III 繰延資産							
社債発行費		215		177		196	
繰延資産合計		215	0.0	177	0.0	196	0.0
資産合計		658,806	100.0	691,749	100.0	653,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		94,090		97,496		79,222	
2. 短期借入金		10,509		10,850		2,150	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		45,400		58,000		53,200	
4. 1年以内償還 予定の社債		15,000		15,000		15,000	
5. 未払金		5,430		5,275		6,220	
6. 未払費用		1,678		1,750		1,771	
7. 未払法人税等		6,083		6,095		1,672	
8. 前受収益		279		270		280	
9. 預り金		1,257		1,257		1,132	
10. 賞与引当金		150		170		171	
11. ポイント制度 引当金		3,671		5,447		3,184	
12. その他	※2	164		95		172	
流動負債合計		183,714	27.9	201,709	29.2	164,178	25.1
II 固定負債							
1. 社債		105,000		90,000		105,000	
2. 長期借入金		220,800		245,800		231,600	
3. 利息返還損失 引当金		6,945		8,089		8,540	
4. 繰延税金負債		306		—		—	
5. その他		1,768		1,010		1,781	
固定負債合計		334,820	50.8	344,900	49.8	346,922	53.1
負債合計		518,534	78.7	546,609	79.0	511,100	78.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			15,466 2.4		15,466 2.2		15,466 2.4		
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		17,046		17,046		17,046			
(2) その他資本 剰余金		6		6		6			
資本剰余金合計			17,053 2.6		17,053 2.5		17,053 2.6		
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		3,687		3,687		3,687			
(2) その他利益 剰余金									
特別償却準備 金		6		—		—			
別途積立金		75,995		75,995		75,995			
繰越利益剰余 金		22,723		28,347		26,476			
利益剰余金合計			102,412 15.5		108,029 15.6		106,158 16.2		
4. 自己株式			△91 △0.0		△218 △0.0		△218 △0.0		
株主資本合計			134,840 20.5		140,330 20.3		138,460 21.2		
II 評価・換算差額 等									
その他有価証券 評価差額金			5,430 0.8		4,783 0.7		4,141 0.6		
評価・換算差額 等合計			5,430 0.8		4,783 0.7		4,141 0.6		
III 新株予約権			— —		25 0.0		— —		
純資産合計			140,271 21.3		145,139 21.0		142,601 21.8		
負債純資産合計			658,806 100.0		691,749 100.0		653,702 100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 総合あっせん収益		18,074		21,577		38,462				
2. 個品あっせん収益		6		5		11				
3. 融資収益		41,173		33,511		79,235				
4. 業務代行収益		—		2,456		—				
5. 融資代行収益		737		—		1,205				
6. その他の収益	※1	863		891		2,558				
7. 金融収益	※2	34		22		56				
営業収益合計		60,889	100.0	58,465	100.0	121,530	100.0			
II 営業費用										
1. 販売費及び一般管理費		46,536	76.5	46,522	79.6	95,954	79.0			
2. 金融費用	※3	2,817	4.6	3,162	5.4	5,890	4.8			
営業費用合計		49,354	81.1	49,684	85.0	101,844	83.8			
営業利益		11,534	18.9	8,780	15.0	19,685	16.2			
III 営業外収益	※4	1,350	2.3	1,247	2.1	2,851	2.3			
IV 営業外費用	※5	164	0.3	18	0.0	261	0.2			
経常利益		12,721	20.9	10,009	17.1	22,275	18.3			
V 特別利益	※6	873	1.4	6,395	10.9	2,174	1.8			
VI 特別損失	※7	296	0.5	7,323	12.5	1,265	1.0			
税引前中間(当期)純利益		13,298	21.8	9,081	15.5	23,184	19.1			
法人税、住民税及び事業税		6,390		6,464		11,207				
法人税等調整額		△1,097	5,292	8.7	△3,174	3,289	5.6	△2,129	9,078	7.5
中間(当期)純利益		8,006	13.1	5,792	9.9	14,106	11.6			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高(百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—
剰余金の配当								△3,922	△3,922		△3,922		△3,922
中間純利益								8,006	8,006		8,006		8,006
自己株式の取得										△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△208	△208
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	10,000	△5,916	4,083	△1	4,082	△208	3,874
当中間会計期間末残高(百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	75,995	22,723	102,412	△91	134,840	5,430	140,271

当中間会計期間 (自2008年2月21日 至2008年8月20日)

	株主資本											評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前事業年度末残高(百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	—	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	—	142,601
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△3,920	△3,920		△3,920			△3,920
中間純利益								5,792	5,792		5,792			5,792
自己株式の取得										△0	△0			△0
自己株式の処分			△0	△0						0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												642	25	667
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	1,871	1,871	△0	1,870	642	25	2,537
当中間会計期間末残高(百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	—	75,995	28,347	108,029	△218	140,330	4,783	25	145,139

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—
剰余金の配当								△6,276	△6,276		△6,276		△6,276
特別償却準備金の取崩						△6		6	—		—		—
当期純利益								14,106	14,106		14,106		14,106
自己株式の取得										△128	△128		△128
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△1,497	△1,497
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△6	10,000	△2,163	7,830	△128	7,701	△1,497	6,204
当事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	—	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	142,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</li> <li>(時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>(時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスク ペンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 同 左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年 2月21日 至 2008年 8月20日)	前事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)
<p>_____</p>	<p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、前事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は15,076百万円であります。また、前中間会計期間末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は9,122百万円であります。</p>	<p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は10,633百万円であります。また、前事業年度末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は6,165百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスプレイの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より「業務代行収益」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は143百万円であり、前中間会計期間及び前事業年度の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益はそれぞれ112百万円、829百万円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>従来、「未払金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当中間会計期間より「買掛金」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は4,300百万円であり、前中間会計期間及び前事業年度の「未払金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は557百万円及び761百万円であります。</p>	<p>_____</p>

<p>前中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2008年 2月21日 至 2008年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、「未収入金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債権は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債権に準じて当中間会計期間より「立替金」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間において「立替金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は3,208百万円であり、前中間会計期間及び前事業年度の「未収入金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は473百万円及び831百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2007年8月20日)	当中間会計期間末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)																								
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">215,967</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,122百万円含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 _____</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(1999年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	215,967	個品あっせん	92	合計	216,060	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">256,950</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(70,652百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が120百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	256,950	個品あっせん	97	合計	257,047	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">217,883</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が16百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	217,883	個品あっせん	87	合計	217,971
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	215,967																									
個品あっせん	92																									
合計	216,060																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	256,950																									
個品あっせん	97																									
合計	257,047																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	217,883																									
個品あっせん	87																									
合計	217,971																									

前中間会計期間末 (2007年8月20日)	当中間会計期間末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,700百万円</p> <p>借入実行額 9百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 39,690百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,774,285百万円</p> <p>貸出実行額 383,601百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,390,683百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 37,700百万円</p> <p>借入実行額 9,200百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 28,500百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,019,196百万円</p> <p>貸出実行額 376,364百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,642,832百万円</p> <p>同 左</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,700百万円</p> <p>借入実行額 750百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 38,950百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,902,470百万円</p> <p>貸出実行額 380,385百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,522,084百万円</p> <p>同 左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																												
※1. その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	※1. その他の収益 同 左	※1. その他の収益 同 左																																												
※2. 金融収益の主要項目 受取利息 34百万円	※2. 金融収益の主要項目 受取利息 22百万円	※2. 金融収益の主要項目 受取利息 56百万円																																												
※3. 金融費用の主要項目 支払利息 2,795百万円	※3. 金融費用の主要項目 支払利息 3,116百万円	※3. 金融費用の主要項目 支払利息 5,824百万円																																												
※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,346百万円	※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,245百万円	※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,835百万円																																												
※5. 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 73百万円	※5. 営業外費用の主要項目 為替差損 11百万円 事務所撤去費用 6百万円	※5. 営業外費用の主要項目 為替差損 97百万円 固定資産除却損 37百万円 事務所撤去費用 126百万円																																												
※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 873百万円	※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3,789百万円 投資有価証券償還益 2,605百万円	※6. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,300百万円 投資有価証券売却益 873百万円																																												
※7. 特別損失の主要項目 キャッシュディスペンサー撤去関連損失 296百万円	※7. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 6,564百万円 キャッシュディスペンサー撤去関連損失 759百万円	※7. 特別損失の主要項目 キャッシュディスペンサー撤去関連損失 1,253百万円 ソフトウェア除却損 11百万円																																												
	(注) 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当中間会計期間において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円を特別損失に計上しております。																																													
8. 減価償却実施額 有形固定資産 546百万円 無形固定資産 758百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 1,005百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 1,108百万円 無形固定資産 1,638百万円																																												
9. 部門別取扱高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">844,411</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">255,180</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">54,250</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,164,064</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	844,411	個品あっせん	65	融資	255,180	融資代行	54,250	その他 (注)	10,157	合計	1,164,064	9. 部門別取扱高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">989,915</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">243,277</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">78,984</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,312,428</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	989,915	個品あっせん	65	融資	243,277	業務代行	78,984	融資代行	-	その他 (注)	185	合計	1,312,428	9. 部門別取扱高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,791,784</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">499,006</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">89,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,411,229</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,791,784	個品あっせん	135	融資	499,006	融資代行	89,705	その他	30,597	合計	2,411,229
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	844,411																																													
個品あっせん	65																																													
融資	255,180																																													
融資代行	54,250																																													
その他 (注)	10,157																																													
合計	1,164,064																																													
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	989,915																																													
個品あっせん	65																																													
融資	243,277																																													
業務代行	78,984																																													
融資代行	-																																													
その他 (注)	185																																													
合計	1,312,428																																													
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	1,791,784																																													
個品あっせん	135																																													
融資	499,006																																													
融資代行	89,705																																													
その他	30,597																																													
合計	2,411,229																																													
(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当中間会計期間から取扱高(その他)に含めております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の精算代行額はそれぞれ2,395百万円、7,106百万円であります。	(注) 従来、取扱高(その他)に含めていた電子マネー等の精算代行額は電子マネー等の取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より10,790百万円を取扱高から除いております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の精算代行額はそれぞれ10,141百万円、30,567百万円であります。	(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当事業年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前事業年度の精算代行額は7,106百万円であります。																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自2008年2月21日 至2008年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	130,405	516	99	130,822
合計	130,405	516	99	130,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の99株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス(株)の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,298</td> <td>1,449</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>84</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> <td>1,631</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,298	1,449	849	ソフトウェア	115	84	30	合計	2,582	1,631	951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,328</td> <td>863</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>65</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> <td>983</td> <td>562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	140	53	86	器具備品	1,328	863	464	ソフトウェア	76	65	10	合計	1,545	983	562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,862</td> <td>1,211</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>72</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>1,344</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,862	1,211	650	ソフトウェア	91	72	18	合計	2,057	1,344	713
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	168	97	70																																																											
器具備品	2,298	1,449	849																																																											
ソフトウェア	115	84	30																																																											
合計	2,582	1,631	951																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	140	53	86																																																											
器具備品	1,328	863	464																																																											
ソフトウェア	76	65	10																																																											
合計	1,545	983	562																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	103	60	43																																																											
器具備品	1,862	1,211	650																																																											
ソフトウェア	91	72	18																																																											
合計	2,057	1,344	713																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 505百万円 1年超 436百万円 合計 941百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 309百万円 1年超 262百万円 合計 571百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 379百万円 1年超 345百万円 合計 725百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 339百万円 減価償却費相当額 327百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 223百万円 減価償却費相当額 209百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 619百万円 減価償却費相当額 596百万円 支払利息相当額 12百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 3百万円 合計 10百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 12百万円 合計 47百万円 (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 19百万円 合計 55百万円 (減損損失について) 同 左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (2007年 8 月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,649	34,642	31,992

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (2008年 8 月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,949	40,272	36,323

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.  
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2008年 2 月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,949	39,016	35,067

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.  
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

なお、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、2007年12月12日にマレーシア証券取引所に上場したため、当事業年度より含めております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1株当たり純資産額	893円94銭	925円26銭	909円24銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	51円2銭	36円93銭	89円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	36円93銭	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,006	5,792	14,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,006	5,792	14,106
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,976	156,836,361	156,885,982
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株主増加数	—	13,397	—
(うち新株予約数)	—	(13,397)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

2008年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当額の総額…………… 2,352,542,790円

②1株当たりの金額…………… 15円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日… 2008年10月22日

(注) 2008年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。